

第14回 全国原子力発電所立地議会サミット宣言

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故から13年7か月が経過したが、今なお多くの方々が故郷に戻れず、福島県内・県外で不自由な避難生活を続けている。被災地が復興・再生を果たすまで、国が責任をもって被災地に寄り添った取組を継続し、被災地が望む復興像を実現するよう求めるものである。

発生から10か月が経過する令和6年能登半島地震では、国道・県道において大規模な土砂崩れやトンネルの崩落などにより道路が寸断し通行止めとなった。8月8日の日向灘が震源の地震発生では、初めて南海トラフ巨大地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された。地震の多い日本では未知の活断層が動くなど想定していない事案も起こり得ると考える。自然災害と原子力発電所事故の複合災害を想定すると、広域的な避難道路の強靱化及び避難路の確保が求められる。そのための整備を国の責務として明確に位置付け、実効性ある避難計画を担保するための財源を関係省庁が一体となり十分に確保することを要望する。

令和3年10月に閣議決定した第6次エネルギー基本計画では、「安全性」、「安定供給」、「経済効率性の向上」、「環境への適合」を重要視し、再生可能エネルギーの主力電源化や、安全性確保を大前提とした原子力の安定的な利用の促進を重視してきた。そのような中「2050年カーボンニュートラル」を前提とする電源構成目標を定め、2030年の温室効果ガス排出削減目標の実現に向けたエネルギー政策を展開している。

今年度中の閣議決定を目指すとする第7次エネルギー基本計画でも、2040年の電源構成の目標設定、温室効果ガス削減目標と電力の安定供給の両立が課題となる。

ロシアによるウクライナ侵攻以降、中東情勢の緊迫化などもあり、世界的に液化天然ガス（LNG）の需給ひっ迫・価格高騰が続いている。エネルギーを巡る不確実性が高まる中、2040年に向けた脱炭素化や産業政策の方向性を盛り込んだ新たな国家戦略としてGX2040ビジョンの策定も進められている。

政府は8月27日に開催されたGX（グリーン・トランスフォーメーション）実行会議において、2040年の産業政策の方向性を示す国家戦略のたたき台を示した。電力需要の増加に対応するための、再生可能エネルギーの拡大や原子力発電所の再稼働、新型革新炉の設置、火力発電の脱炭素化への投資拡大、更に液化天然ガス（LNG）の確保や脱炭素電源近くでの産業集積など10項目である。

国の動向を注視しながら、第14回全国原子力発電所立地議会サミットにおいては、「GX実現に向けたエネルギー政策～原子力発電と立地自治体の在り方を考える～」を

テーマに議論を深めた。5つの分科会では、「原子力政策と地域振興」「脱炭素社会における原子力発電」「原子力防災体制と避難計画」「核燃料サイクルと使用済核燃料の中間貯蔵・最終処分」「廃炉計画と次世代革新炉の研究開発」について、それぞれの地域が抱える具体的な課題について意見交換を行った。

各分科会では

- ・国策に協力してきた地域に対し、地域が活性化し、自立した地域となるための地域振興策に国が積極的に関与すべきである。
- ・脱炭素社会及びエネルギーの安定供給のために、原子力発電は、必要不可欠であり、再生可能エネルギーと合わせてベストミックスで推進すべきである。
- ・国の責任において、地域の実情に即した避難経路となる複数の道路を早急に整備するとともに、放射線防護の知識についても普及促進を図るべきである。
- ・再処理工場竣工の度重なる延期により、核燃料サイクルの見通しに強い懸念を抱いている。最終処分地の選定も併せて、国は国民の理解醸成に努めるべきである。
- ・廃炉計画と次世代革新炉の研究開発については、それらの安全性の担保を最大限に重視し、推進にあたり積極的な人材育成を行うとともに、放射性物質の最終処分場問題も早期解決を目指すべきである。

などの意見が出された。

今回のサミットにおいても、地域住民の代表である議員同士が、それぞれの意見を持ち寄り積極的な議論を行えたものと考えている。

脱炭素やエネルギー安定供給を考えると原子力発電を無視することはできない。将来を見据えたとき、使用済み核燃料の処理は喫緊の課題である。次世代に負担を先送りすることのないよう、国が率先して最終処分地の選定を進めることを要望する。

我々は、これまで原子力発電所の再稼働、使用済み核燃料の中間貯蔵、高レベル放射性廃棄物の最終処分場に関する事など、国策へ貢献してきている。その取組・苦勞が報われるエネルギー政策の実現を切望するものである。

以上、宣言する。

2024年（令和6年）11月1日

第14回全国原子力発電所立地議会サミット参加者一同